

4. 南関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	コンビニ（経営者）	・建設業関係が非常に活発に動き出しており、これからもその関連の仕事が忙しくなりそうである。
		その他小売〔雑貨卸〕（経営者）	・東日本大震災のマイナスの影響もようやくなくなり、これから復興需要がますます大きくなる。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注見込みは、前年は東日本大震災があって比較にならないが、前々年とほぼ同じ数字が見込めている。
		観光名所（職員）	・昨年は東日本大震災の影響で自粛ムードになったが、今回は自粛ムードが多少解けて、良い傾向になる。
		住宅販売会社（従業員）	・今月の景気が非常に悪かったため、これ以上の景気の悪化はないと思われ、景気は良くなる。また、年度末、期初の忙しみのピークが過ぎたようで、来場者数、物件の案内数が非常に増加している。今集客できた客が2、3か月後の販売量の増加につながると思うため、景気は良くなる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・世界情勢や電力問題にもよるが、物販を中心に少し芽生えた良い流れが続くような雰囲気がある。イベントの反応も引き続き好調である。
		商店街（代表者）	・唯一の好材料として東京スカイツリーの開業が挙げられる。100万人ともいわれるスカイツリー人気の観光客の第2第3の観光地として「あと1時間をつぶせる観光地になる」を目標とし、当商店街の特徴を生かした計画をしている。スカイツリーの客をつかめる街かそうでないかは、今後の街の景況に大きく影響する。
		商店街（代表者）	・今回、少し政治が変わってくると思うため、それを希望しながら待っている。
		一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・昨年中止になった行事等が今年度は開催され、注文等も入ってきているため、多少売上につながる。
		一般小売店〔家電〕（経理担当）	・家庭用エアコンの卸値は競争が激しく安値で推移しているが、業務用エアコン等は価格改定で単価が上がっているため、当社にとっては良い傾向である。各メーカーには量販店に影響されず、強気の価格設定を期待する。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・円高がやや戻ってきたり世界情勢がやや落ち着いてきているため、多少良くなっていく。
		百貨店（総務担当）	・復興需要の本格化、欧州の信用不安の一服、米国経済の底堅さから、日本経済は横ばいのなか、回復の兆しが見られる。
		百貨店（広報担当）	・都内近郊に大型の商業施設が相次いでオープンして消費を刺激し、多大な経済的効果をもたらす。特に東京スカイツリーの開業効果はこれまでの人の流れを変え、既存のパイの奪い合いではなく新規需要の創出が期待される。
		百貨店（店長）	・今月だけを見ると前年より苦戦しているのが不安だが、購買意欲が落ちているかは今月だけでは判断できないため、やや良くなる印象である。
		コンビニ（経営者）	・安心安全を追求する客が増加し、高品質商品の売上増がしばらくは続きそうである。
		コンビニ（経営者）	・今のところあまり変動はないが、これから夏場に向かって売上は上昇するため、やや良くなると期待している。
		コンビニ（経営者）	・近隣の競合店が今月末で閉店となり、やや上向きになる。
		衣料品専門店（経営者）	・東日本大震災から1年が経って旅行等、出掛ける機会が増え、そのために買物に来る客が大変増えている。婦人アウターの売上がどんどん良くなっているため、これから積極的に販売し、良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・夏物バーゲン時期でもあり、全体的に単価が下がっているが、買上点数が上がってきている。天気次第で客数、売上共に上がってきているため、やや良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・1年近くの買い控えや安心感からか、やっと客の動きを感じる。街全体的に来街者が多く、明るいムードになりつつあるため、やや良くなる。
衣料品専門店（店長）	・まだ弱いものの、若干ながら客単価が向上してきていることから、少しずつ回復していく。気になるのは原油価格で、下がる要素がなく、今後の上昇によっては消費意欲に急ブレーキとなるかもしれない。		
家電量販店（営業統括）	・来客数は今後も増加傾向を示し、引き続き販売点数は堅調に推移する。エコポイント関連商材は、需要の先食いをしたことで今後も実績増加を見込めない。当社の強みであるカメラ関係商材を中心に、品ぞろえを拡大することで実績を上げていくことができる。		
乗用車販売店（経営者）	・自動車業界はエコカー補助金が始まり、売上が伸びてきている。各業界でも売上増の報道を目にする。		

乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金の終了が7月末くらいとの見込みがあり、最後の駆け込み需要で良くなる。	
乗用車販売店（渉外担当）	・エコカー補助金、減税の継続で、総体的に好影響が続く。新車受注は前年並みでありあまり良くなく、中古車も伸びていないが、メーカー増産もあって新車受注残の登録が進み、良い収益が続く。	
乗用車販売店（販売担当）	・エコカー減税等によって大変割安感もあり、補助金の申請もそろそろ始まっているため、その終了に間に合うように購入する客が多い。そのため、ここ1、2か月はもう少し台数も伸びる。	
乗用車販売店（販売担当）	・車検、整備のほうは前年と比べると伸びが悪く、結果として本当に景気が良いとは言えない。トラックにもエコカー減税が乗用車と同様にあるが、その金額は乗用車の10分の1以下ということで、現状の受注量、登録でいくと5、6月ごろに財源が無くなる。そうすると5、6月以降の景気は当然悪くなるが、今の段階では2、3か月続いたため、良くなる方向である。	
その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・今年の節電は昨年以上に厳しい可能性があるため、夏商材の展開を早めに仕掛けて万全の態勢で臨むつもりである。	
その他専門店〔雑貨〕（従業員）	・当地域に今までなかったような商業施設ができ、今までにない顧客層を取り込めると思うため、やや良くなる。	
その他専門店〔服飾雑貨〕（統括）	・電気料金、ガソリン価格のエネルギーコストの負担を実感してくると冷え込む可能性があるため予断を許さない状況だが、余暇消費ニーズは今後も順調に推移する。	
一般レストラン（経営者）	・東日本大震災があった前年よりは、少しは上向いている。ガソリン価格の値上げ、電力不足等の状態で少し外に出る機会が減ってくる気もするが、少しずつ経済は上向いてきているため、少しでも良くなってくると信じている。	
都市型ホテル（スタッフ）	・今後はスカイツリー開業に伴う来客数増が見込めそうである。	
旅行代理店（従業員）	・2、3か月先の東北方面への団体旅行受注件数が増えている。また、北海道方面のイベントに合わせて団体旅行の申込が多数あり、週末は飛行機、ホテルが手配できない状況が続く。	
旅行代理店（支店長）	・2、3か月後は旅行のシーズンに入っているため、景気は間違いなく良くなる。ただし法人の動きが鈍いので、完全に良くなるとは思わない。また、スカイツリーの販売の動向もこれからなので、見えない部分はあるが、今よりはやや良くなる。	
タクシー運転手	・乗務員が集まらないということは他の業種が多少良くなっているようであり、全体的に景況感が出てきて、これからも多少良くなる。	
ゴルフ場（支配人）	・夏場に向かっても引き続き予約が順調である。	
パチンコ店（経営者）	・低玉貸しという、客が少ないお金で遊べるようにするという営業を始めている。それによって来客数も少し増えたとし、希望を含めて、先々の客数も増える。特にまた夕方からや、朝の客も増えて欲しい。	
その他レジャー施設〔スポーツ施設〕（支配人）	・商環境が減税措置等、消費者の買い求めやすい経済環境になりつつあるため、やや良くなる。	
その他レジャー施設（経営企画担当）	・客数も堅調に推移しており、今後開催の催事も順調に予定している。今のところ、夏期の電力需給も昨年ほどの悪化はなさそうな見込みのため、やや良くなる。	
変わらない	商店街（代表者）	・東日本大震災などで、客はあらゆる面で非常に儉約ムードが強かったが、夏物が多少売れてくるのではないかと思うため、期待している。
商店街（代表者）	・やはり消費者の意識が非常に消極的になっている。企業の収益性も、改善している所もあるが全くしていない所もあることから、今後景気が上向くようには感じられない。もう少し先になって夏を過ぎるとまた変化してくると思うが、今のところは変わらない。	
一般小売店〔茶〕（経営者）	・今年は天候不順で新茶の出回りが遅れ、家庭用もギフトも値段が下がってから買うという客が多くなっている。来客数、売上共に低迷している状況は変わらない。	
一般小売店〔家電〕（経理担当）	・良くなる理由が見当たらないため、変わらない。オリンピックもあるがテレビは望みが薄いため、ブルーレイに期待するしかない。	
一般小売店〔文房具〕（経営者）	・1キロ内に同業者が全然ないことで、需要期に良かったのではないかと思っている。普段の状況に戻れば、またあまり売上は伸びない。	
一般小売店〔祭用品〕（経営者）	・夏までは、このまま続きそうである。	

一般小売店 [印章] (経営者)	・富裕層は別かもしれないが、一般市民はやはり買い控え、最小限の物の購入でぜいたく品にはあまり手が出ないような経済環境だと思う。これから夏場に向けて非常に厳しい状況が続く。
一般小売店 [医薬品] (経営者)	・世の中の動きは少し良くなっているようで、いろいろと報道されているが、当店では恐らく今の状態が続く。
一般小売店 [文具] (販売企画担当)	・外商などで物件等の案件数が増えているのはありがたいことだが、1件当たりの単価があまり高くないため、総合的に判断するとあまり変わらない。
百貨店 (売場主任)	・暑くなるにつれて夏物の動きが上昇し、節電によるクールビズの関心も強くなると思うが、客単価の上昇にはならない。
百貨店 (総務担当)	・消費税増税の議論や電気料金の値上げ等で予断を許さない状況のなか、夏場の節電により購買意欲が自粛ムードにならないように祈りたい心境である。
百貨店 (営業担当)	・天候が比較的安定しており、気温の上昇と共に春物、初夏物衣料の動きが良かった。食品関連も動きが良く、株式市場の低迷は消費動向にさほど影響もなかったが、本格的な景気回復とはいかないようである。
百貨店 (営業担当)	・原子力発電所停止による電力不足のため、盛夏に向かって依然として省エネを政府が国民に強いることは明確に出てくると思われ、前年ほどではないが、耐える生活を余儀なくされる。
百貨店 (営業担当)	・大型店の開店により、街全体に活気が出てきたのは好材料である。ただし、今後都内でも新たな施設のオープンが控えているため、楽観視はできない。顧客は新しいもの、話題性のあるものに敏感に対応しており、地域間競争はさらに厳しいものになると推察される。消費税増税の議論も結論が先送りに近い状況であり、先の読みにくい状況が続く。
百貨店 (営業担当)	・政権不安、ガソリン価格等の値上げによる付随商品、食品の値上げの影響、電気料金の値上げ不安など、環境的には落ちる要素しかない状況である。
百貨店 (営業担当)	・好転する材料が特に見つからない。また、夏の節電の影響がどのように出るか判断が難しい。
百貨店 (販売管理担当)	・夏季クリアランスの分散化の動きが見られることから、夏物セールの売上確保が困難になる。一方、既に節電対応を見越したクールビズ関連商材の動きが好反応であり、商材も一定量は確保できていることから、好材料もある。結果としてプラスマイナスが相殺され、現在と同様の傾向となる。
百貨店 (営業企画担当)	・昨年は節電や東日本大震災の反動で売れた商材が多く見られた。今年は震災後2度目の夏なので、どこまで客の需要があるかの見極めが求められる。
スーパー (経営者)	・今月が良かったため、この先も同じような状況が続くという期待を込めて、変わらない。少し予断を許さない状況だが、今月の流れと同じ方向へ持っていきたい。ただし個別の、会社としては競合店が出てくるため、その部分では厳しい状況がこれからまた来ると思い、気を引き締めてやっていく。
スーパー (店長)	・当店は高齢客が非常に多いため、将来に向かっての消費税の議論あるいは年金の問題でやはり客が買い控え、必要な物しか買わない状況が続いている。客単価は前年から6%も落ちており、如実に表れている。この先の見えない問題が解決しないと、この先もこの状態が続いていく。
スーパー (店長)	・ゴールデンウィークやボーナス、夏休み等が控えているが、潤うのは出先の観光地なので、逆に普段の食生活はいつもと同じか控えめな状況になる。
スーパー (営業担当)	・株安、円高、さらには消費税増税の議論等、先行きが非常に不透明な状況が続いている。特に、やはり将来に対する不安が景気を伸び悩ませている一番大きな要因である。
スーパー (仕入担当)	・アメリカでBSE (牛海綿状脳症) の牛が見つかり、放射性物質も海から検出されたりと、また風評被害的な要素がわき上がってきてしまい、食に対する安全性の目がより厳しくなる。
コンビニ (経営者)	・これから先も客全体が節約志向で、節電のような考え方でいくと思う。電気に関するいろいろな問題等が、全体的に節約志向をあおっている。また断捨離など、身の回りを整理しよう、あるいは身軽に生きよう、真の幸せは何だろうというような、客の生活態度に変化が見られる。そのため、いらぬ物や余計な物は買わない、公共料金は節約するといった思考が客のトレンドになっている。

コンビニ（エリア担当）	・直近トレンドでは若干下げ基調も見られるものの、輸出企業の好決算が予想され、株価も多少持ち直しているため、トータルでは変わらない。
コンビニ（店長）	・地域のニーズをどこまで取り込めるか。たかがコンビニ、されどコンビニである。
コンビニ（商品開発担当）	・伸びるカテゴリと落ち込むカテゴリがはっきり分かれてくる。
コンビニ（商品開発担当）	・来客数の減少が恒常的に続いており、今後も来客数が増えるような傾向もないため、変わらない。
衣料品専門店（経営者）	・販売単価が下がるため、売上増はあまり期待できない。
衣料品専門店（営業担当）	・夏物の実売期にあたり、綿物を中心に販売量は増えていくが、低価格の商品ばかりが主流になり、売上はそこまで伸びない。猛暑になれば人手もないだろうし、省エネで電気だけでなく買物まで引きずられそうな感じも見られる。
家電量販店（店員）	・夏までの需要を考え、難しい局面を各企業が打破することをしない限り、難しい路線をたどる一方である。
家電量販店（統括）	・2012年度の家電総需要が減少予想のなか、メーカー及び流通のあり方が問われる年となりそうである。
乗用車販売店（経営者）	・整備は順調に入っているが、販売があまり芳しくない。たまたま今月は良くないが、エコカー減税の影響で6月までは良い状態が続く。
乗用車販売店（営業担当）	・新型やマイナーチェンジをした機種を投入しているが、ユーザーの反応は悪い。カタログだけというユーザーも少なくなってきた。
乗用車販売店（総務担当）	・引き続きエコカー減税の恩恵を被ることができるが、該当車種が少ないため、景気の持ち上げにはいかない。
住関連専門店（店長）	・気温と天候による。
その他小売〔ゲーム〕（開発戦略担当）	・これから夏にかけて海外を中心にショーが続く、何か市場に刺激は与えるだろうが、商品ラインナップに力がないため、実売は低調になる。
高級レストラン（店長）	・前年同時期は東日本大震災の影響があったためあまり参考にならないが、宴会予約の推移からは変わらない。
高級レストラン（支配人）	・夏場の電力制限あるいは電気料金値上げなど、あまり良い材料が見当たらない。昨年は東日本大震災後の一時的な復興ムードで夏期の景気がやや戻ったが、今年は2、3か月前の受注は昨年を下回っている。
一般レストラン（経営者）	・前年4月が東日本大震災の反動で良かったため、今月が前年を上回れば上向きになると思えるが、この分では前年割れの気配であり、まだまだ回復は難しい状況である。
一般レストラン（経営者）	・景気低迷とまではいかないが、心理的に一気に良くなるようなニュースソースがないため、基本的にはこのまま横ばい、もしくは若干落ち込んでいく。
一般レストラン（経営者）	・客の世代交代があり、つながりは保っているが、価格、内容の明瞭さは一層多く求められていく。
一般レストラン（経営者）	・飲食業ではニッパチといって2、8月が一番売上が下がる時期である。今現在の売上から見ても急に良くなるとは思えないため、今の状態とあまり変わらない。
一般レストラン（店長）	・飲食業界は放射性物質や新しく出た米国のBSE（牛海綿状脳症）など、また食物に関する不安がいろいろと多くなってきているため、まだこれから先も厳しい。
一般レストラン（スタッフ）	・周りを見ても少しも良い状態とは見えず、締めてみなければ分からないが、当店は悪くない状況は変わらない。
都市型ホテル（スタッフ）	・全体的に先々の動きが鈍く、予想を立てるのが難しい状況である。ゴールデンウィークもやっと直近で動きが出てきており、厳しいスタートとなっている。夏休みまでは閑散期に入るため例年売上が落ち込む時期であり、予約も少なく、景気回復への期待は薄い。
都市型ホテル（スタッフ）	・結婚披露宴の予約状況が大変厳しく、来客数も減少している。手持ちの予約件数もかなり減少傾向にあり、夏から秋にかけても厳しい状況にあるため、なかなか復活するのは厳しい。
都市型ホテル（統括）	・原子力発電所の問題、電気料金の値上げなど、悪い材料が多過ぎる。国の政策として、この問題を解決していかないと難しい。
タクシー運転手	・天候に左右される仕事だけに、長く梅雨が続くことを期待したい。
タクシー運転手	・相変わらず客は皆、世の中の動向を気にしており、迷っている。
タクシー（団体役員）	・電気料金の値上げや消費税増税などがささやかれているなかで今後、個人の消費意欲が沸くわけがなく、しばらくは今の状況が続く。

通信会社（経営者）	・ケーブルテレビ業では地上デジタル放送移行後、まだまだ需要が回復しない。	
通信会社（経営者）	・テレビの需要は、モバイル放送やインターネットテレビの選択肢へ分散化する傾向が続き、見通しは暗いため、変わらない。	
通信会社（管理担当）	・消費税増税の議論が明確化される可能性があるため、変わらない。	
通信会社（営業担当）	・変化を予測できるほどの材料が見当たらない。	
通信会社（営業担当）	・先行きの生活に不安があり、消費意欲がなく、貯蓄傾向にある状況が続く。	
通信会社（局長）	・好景気要素が少ないなか、消費税増税の議論や東日本大震災の被災地復興、北朝鮮の問題など、相変わらず顧客の購買心理に悪影響を与える環境下にある。地震対策へのコスト増を考慮しても、全体的には横ばいもしくはやや下降トレンドになる。	
通信会社（営業担当）	・多チャンネルサービスが低迷する状況はしばらく続くことが考えられ、インターネット、電話サービスについても他社との競争が激化する。	
通信会社（局長）	・スマートフォン市場の拡大にはまだ時間が掛かる。スマートフォンの普及にウィルス対策の懸念記事が水を差しており、爆発的に伸びることはない。	
通信会社（営業担当）	・低価格商材への移行が続いており、好転する気配が感じられない。	
通信会社（管理担当）	・通年5～7月は大きな変化はない。一進一退で横ばいという現状のトレンドから、中期的に大きな変化はない。	
その他レジャー施設 [アミューズメント] (店長)	・前年の好結果に追いつくほどの材料が一切見込まれていない。	
美容室（経営者）	・社会状況や経済の動きが下町では全然変わらず、だんだん下がってくるようである。	
その他サービス [福祉 輸送]（経営者）	・新年度で現在実施されているエコカー減税及び補助金は、補助金がこの1、2か月の受注で予算切れになると思う。そういった意味で受注は客が少し減る状況があるが、現在抱えている受注残が3か月後あたりまではまだ十分にあって同率で続くと思うため、景気は変わらない。	
その他サービス [保険 代理店]（経営者）	・良くも悪くも急激な変化は期待できず、長期的な見通しも予測できない。	
設計事務所（所長）	・世の中何かを求めているようには感じるが、新しい動きがないため、変わらない。	
設計事務所（所長）	・やはり民間の仕事の動きが出てこない、景気の実感は感じられない。	
住宅販売会社（従業員）	・販売価格の見直しや販売促進の強化によっては良くなっていくのではないかと考えているが、今の状況が続く。5、6月が一つの山場である。	
住宅販売会社（従業員）	・ゴールデンウィークの動きで今後の状況が左右される。	
住宅販売会社（従業員）	・来場者数の減少傾向は、そのまま販売見通しの減少に直結する。	
その他住宅 [住宅資 材]（営業）	・東日本大震災の復興需要が出てくるのはまだ先になる。それ以外に景気を刺激するような材料は見当たらないため、変わらない。	
やや悪くなる	一般小売店 [靴・履 物]（店長）	・当地域では大手メーカーが他地域へ移ってしまうため、その下請なども皆移るといことである。孫請なども皆潰れてしまうということで、非常に悪くなるのではないかと心配している。また、政治のほうもごたごたして非常に不安な状態であり、心配している。
	一般小売店 [茶]（営 業担当）	・今後の新茶の発育によるお茶のおいしさにも左右されると思うが、新茶の発注数が伸び悩むと二番茶、三番茶にも影響を及ぼす可能性が増すため、やや悪くなる。
	百貨店（総務担当）	・消費が上がる要素がなく、むしろ厳しくなると考えられる。電気料金の値上げや消費税増税の議論、株価など、小売業としては何らかの対策を打っていく必要がある。
	百貨店（副店長）	・電気料金の値上げ、政局の混乱により、やや悪くなる。
	スーパー（総務担当）	・皆の可処分所得が上がっていないなかで電気料金の値上げ、ガソリン価格が高値のまま継続し、なかなか消費にお金が回ってこない。情報や自分の趣味、娯楽、旅行等にはお金を使うが、消費にはなかなかお金が回ってこないような状況が見込まれる。
	コンビニ（経営者）	・消費者は不安だらけで財布がとて固く、やや悪くなる。

	衣料品専門店（経営者）	・良い材料がない。今度は夏の電力不足の問題があり、小売業にとってはどのように自衛していくのか、また、購買意欲が上がるのかどうか、そのあたりが大変厳しい。企業努力をするのは当たり前だが、それで賄えるかどうか、まだ不安なところが一杯である。
	衣料品専門店（営業担当）	・不況と消費税増税の議論が絡んで高齢者が用心しているため、なかなか売上が低調で、やや悪くなる。
	住関連専門店（統括）	・消費税等、経済的、国家的な問題はある程度余裕がないと、買い控え等がまだまだ続く。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・電気、ガス等の料金値上げの悪影響が出る。
	都市型ホテル（スタッフ）	・宴会場の利用は、近くのホールを利用する学会や大会が夏季にあるものの、今年はその後の懇親会の利用が少ない。レストランは個人利用の海外旅行が増加傾向にあり、国内旅行も増えると予想しているため、今年の夏季は厳しい。また、婚礼は近隣にゲストハウスが新規にオープンし、さらに競合が激しくなっている。
	タクシー運転手	・国の財源不足は否めないが、この先消費税は上がると思うため、景気はやや悪くなる。消費税が上がらなければ景気は良い方向で推移しそうだが、残念である。
	遊園地（職員）	・状況として良くなる材料が見当たらないため、やや悪くなる。
	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（支配人）	・今夏においては電力不足問題が非常に懸念される。計画停電が実施されれば営業不可能となり、大幅な減収となる。
	その他サービス〔立体駐車場〕（経営者）	・数か月前から景気が悪くなって在庫台数が減る一方である。もうこれ以上悪くなりようがないのに少しずつ減ってきているため、やや悪くなる。
	その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・地震の予告の影響で、遠くから通って来る生徒がどんどん辞めていく傾向にあり、近くの塾に通う、もしくは辞めるという形が多くなっている。来客数は減る傾向にあり、今年の夏は前年の2割減といったところだと思うため、今後景気は悪くなる。
	設計事務所（所長）	・これから先、更に一段と景気が直るという状況下ではない。世界情勢からしても非常に厳しく、一歩間違えばとんでもない方向へ行ってしまう。一番の要因は政局が不安定で、消費税増税の議論で国民が振り回されている。境界があまりにもだらしく、景気の先行きはなお一段と不透明であり、騒がしい。消費税が上がることによってどう出るかは非常に厳しい状況だと思うが、いずれにしてもゆくゆく上げざるを得ないものは上げていかなければいけない。それに伴って政治家がやるべきことをやる、自分たちの身を削るという覚悟が必要である。
	住宅販売会社（従業員）	・展示場への来場者数が一昨年より減っているため、やや悪くなる。
悪くなる	商店街（代表者）	・景気は悪い方向に行っていると思うが、最近では良くわからない。零細企業の自助努力では何ともならないようになりつつある。誰が景気対策を取るのか、国連なのか、国、県、市、誰も取らないかもしれない、個人で考えると結果は見えてきている。
	一般小売店〔家具〕（経営者）	・客の様子、来客数、販売量、すべてが見通しが付かないくらい、非常に悪くなっている。これから先も期待できない。
	一般小売店〔食料雑貨〕（経営者）	・オーバーストアのため、昨年以上に売上を伸ばすことは難しい。
	百貨店（総務担当）	・まず政治の混迷、次に少子高齢化、それに年金問題という3本柱について、政府は方針も示さずぐちゃぐちゃになって、大手マスメディアが先頭に立って悲観的な情報を垂れ流している。いわゆる先に希望がない、ということに尽きる。
	スーパー（店長）	・3か月以内に競合店が2店舗できるという情報が入っているため、近くに競合店が出店すれば当然、客数も売上も落ちる。3か月後は非常に厳しくなる。
	その他小売〔生鮮魚介卸売〕（営業）	・社会情勢に良い兆候がない。
	ゴルフ場（従業員）	・政治の混乱、増税の議論がどうなるかなど、また新たに景気回復が遠のくように思う。安定した政治を願いたい。
	住宅販売会社（経営者）	・政府が思い切った景気対策を打ち出さない限り、先の見通しは真っ暗な状態が続くため、将来の景気は回復しない。
	企業	良くなる

動向 関連	やや良くなる	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・大きい会社だけでなく、小さい会社の需要が出てきていることを感じている。小さな会社でありながらも一つの会社を設立したりと、会社の設立が少し増えてきているため、やや良くなる。
		プラスチック製品製造業（経営者）	・今はまだデフレ状態だが、金融緩和や東日本大震災の復興が始まる少し先には、若干なりとも景気が良くなる。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・トラックのほうも2月は悪かったが、3、4月とだんだん良くなっている。5月はゴールデンウィークで連続9日間休みだが、昔のように、今は休み明けに納めるように材料がもう入っている。そのため、夏場まで、あるいは1年だといったのだが、少しは良くなってくる。ただし、これからどれくらい続くのかは、急にこのように良くなったりするため、判断が難しい。
		建設業（経営者）	・アメリカのエネルギーが軌道に乗ると円高が止まり、輸出も増えそうであるため、やや良くなる。
		輸送業（経営者）	・燃料価格は高止まりしているが、取扱量が増加に転じており、この流れに期待したい。
		金融業（統括）	・東日本大震災の復興需要等が発生する。電力不足がやや心配だが、恐らく何とかなる。
		金融業（渉外・預金担当）	・建築関連では厳しい受注と人材の確保に苦慮している所があるが、徐々にではあるものの、受注が東日本大震災前の水準くらいまで回復してきている所が多くなり、回復の希望を持っている経営者が多い。
		不動産業（経営者）	・来客の動き、さらに来客数の増加で、やや良くなる。
		不動産業（従業員）	・東日本大震災の影響で他地域からの移住が増えており、今後も続くと予想されるため、やや良くなる。
		その他サービス業〔ソフト開発〕（経営者）	・欧州の信用不安が一応片付けば不安要因が消えるため、やや良くなる。
変わらない		食料品製造業（経営者）	・気温がどのくらい上がるか不安がある。
		繊維工業（従業員）	・1か月だけの明るい兆しに光明を見る思いは情けないばかりだが、こんな些細な状況も中小企業として今までの苦境からすれば嬉しくなるのが現実である。しかし油断は禁物であり、このまま上向くとは決して思えない。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・東日本大震災後の次年度であり、当社にとっては新年度を迎えるイメージでとらえている。2～3か月先の予測は立てにくいだが、大きく状況が変化することはない。
		出版・印刷・同関連産業（所長）	・電気料金の見直し等、後ろ向きな話題しかないため、厳しい状況は当面変わらない。
		出版・印刷・同関連産業（総務担当）	・原価割れのような価格でないと入札物件が取れない。採算を考えると、できる仕事の量が減る一方である。
		化学工業（従業員）	・建築関係者からは仕事の発注が少し増えており、夏場にかけて忙しくなりそうという話なので、少しは荷動きがありそうだが、全体としては横ばいである。
		プラスチック製品製造業（経営者）	・昨年度の東日本大震災、タイの洪水による一番底は抜け出したようだが、原油の高止まりによる材料値上げの要求が顕在化してきたことと、新企画がなかなか決まらず、投資をする気にはなれない状況は変わらない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・国内の景気が全体に良くなればと思っているが、今の所はもうほとんど横ばいの状態である。
		一般機械器具製造業（経営者）	・実際、4万個の物がアメリカへ行ってしまった穴は大きい。それを埋めるだけの受注をこれから取らなければいけないが、世間的に見ても仕事が少なめという状態であるため、埋めることはまず無理だと思う。他の物が外国へ行かないことを願っている。
		電気機械器具製造業（経営者）	・過去の売上を見ると10年以上、ほぼ平行線をたどっている。人口が減少するので、売上を伸ばすには海外取引を増やす以外に考えられない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・業界の流れの中で加工、需要関係のバランスが取れている。これ以上増えることはない環境が続き、このまま推移していく状況にあるため、景気が良くなるとは思わない。
		その他製造業〔鞆〕（経営者）	・ここにきて動きが上向きになっていると実感しているが、それほど大きく上向きになるとはあまり考えられない。かなりの努力の中でその成果が出ている気がするため、今後も大きくは変わらない。
		建設業（経理担当）	・この先の仕事はないことはないようだが、相変わらず競争で取り合う案件ばかりのようである。身近で適正価格で受注できそうな工事案件は、この先も望めそうにない。
		建設業（営業担当）	・資材価格の高騰等の理由で顧客から仕事の発注が遅れたりしているなか、当社は売上を上げている。厳しい状況下ではあるが、何とか利益を確保している状況は変わらない。

	輸送業（経営者）	・景気の回復は望んでいるが、零細企業には全く、大変厳しい状況が続いている。これ以上悪くならないで欲しい。
	通信業（広報担当）	・新商品の効果で、しばらくはこの水準を維持しそうである。
	金融業（従業員）	・地域の景況感はずかしながらも改善傾向にあると感じられるが、4月の日銀短観では、大企業製造業で2期連続でマイナスを示しており、大企業の下請、孫請である中小零細企業の先行きは不透明な状況が続く。
	金融業（支店長）	・当面、この流れは続く。
	広告代理店（経営者）	・今のところ、3か月後も前年同月と同じレベルの数字になりそうな見込みである。
	広告代理店（従業員）	・自治体主催のイベントの本数は、若干だが増えてきている傾向がある。しかし、企業協賛を募っての実施で、企業協賛は厳しく、変わらない。
	広告代理店（従業員）	・既存の取引について特に増減はないが、新規の契約なども見込まれない。
	税理士	・円高に歯止めが掛かり、株価も上向きかと思ったが、景気を支えるほどのことはなく、横ばいの状態が続く。
	社会保険労務士	・良くなるという要因が見当たらない。
	経営コンサルタント	・良くなる要因が見当たらない。
	経営コンサルタント	・小規模商業、サービス業の経営者は、主婦たちの消費意欲が盛り上がってこないことを指摘する。政治の先行きが不透明であり、電力不足問題も新たに浮上してきたことが心理的に影響しているようである。また、ベースアップも思うようなものではなかったため、給与が減ったと嘆く主婦もいるそうである。
	税理士	・北米での自動車の売上等で、北米の業績等が回復しないことにより、大手自動車メーカーは上がっていかない。中国や新興国については同じような調子で日本の売上は増えており、それでバランスを取ってやっているのだろう。また、もう一つ大きいポイントは政治である。
	経営コンサルタント	・景気を良くする材料がない。東北では東日本大震災復興の特需が出ているそうだが、当地域の製造業では一部の建設機械関係程度であり、あまり影響が見えない。
	その他サービス業〔警備〕（経営者）	・しばらくは落ち着いている。
	その他サービス業〔映像制作〕（経営者）	・定期的な制作の仕事が増えているわけではなく、編集のみや音楽のみなど、コストの低い仕事が多い傾向は続く。
	その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・先行き不透明感の根強さに加え、厳しい価格の下落傾向がしばらく続きそうである。
やや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・期初にしては受注量が多いほうだが、厳しい受注価格に電気料金の上昇など、経営環境は悪くなっている。
	金属製品製造業（経営者）	・電気料金の値上げ分を売上に転嫁できず、利益がマイナスになる。これに電力不足が重なれば、なお苦しくなる。
	精密機械器具製造業（経営者）	・先行きが不安である。せっかくいろいろな案件があるが、日本に対する風評被害はデータ添付等、我々でできることは行っているものの、政府が動いてくれないと心配はぬぐい切れない。
	建設業（経営者）	・消費者の動向は、様子見の状況がまだ続く。
	金融業（役員）	・海外移転による国内空洞化と電力問題等により、明るい話題に乏しい。廃業を真剣に考える取引先が増えてきており、中小企業金融円滑化法の出口対策が現実味を帯びてきつつある。
	金融業（支店長）	・消費税増税の不安と、電気料金の値上げが近づいていること、まだまだ円高が続くのではないかということで、先行き不安が大きくなっているため、景気も悪くなる。建売業者は1～3月まではかなり好調だったが、今月あたりは様子見の客も増えてきて少し下火になってきていることも含め、やや落ちる。
	不動産業（経営者）	・新築物件の成約が順調に進まない。学生数が減ったことが理由の一つにあげられるようだが、空室をたくさん抱え、どうすればいいか毎日模索中である。
	不動産業（総務担当）	・空室率の改善は一進一退の状況が続くと思われるうえ、平均賃料については下がる一方である。この先も厳しい経営環境にさらされることは間違いなく、明るい話題は皆無である。
	広告代理店（営業担当）	・クライアント各社が純粋な宣伝費を減らす一方であるため、やや悪くなる。
悪くなる	建設業（経営者）	・政策が実行されていない。



		輸送業（総務担当）	・国内出荷は激減状態が続き、復旧、復興需要は全く無い。輸出製品も円高で、輸送が激減状態である。今後も運賃が上がらないなか、燃料価格の高騰、高速料金の実質値上げ等で経費が増加し、厳しい経営が続く。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（経営者）	・あまりにも現行契約の減額が大きいため、新規事業での売上増加、定年退職者の補充無し等の人件費削減に努めても、3か月先では結果としては悪くなる。
雇用 関連	良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今月は倒産が3社、廃業が2社あったため、既存客は減っていくばかりであり、補うのに四苦八苦しているという状況だが、かなり大口もいる新規客10社ほどから出してもらえる予定なので、それが入れれば相当拡大し、潤う。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・業種を問わず求人需要がここ数か月間増加しており、好調と言える。2、3か月先については需要の大きな落込みは見られず、求人の需要は同水準もしくは増加傾向にある。
		人材派遣会社（営業担当）	・一部企業で、必要な業務に必要な人員を配置する傾向が見られつつある。多少投資になっても人を雇う様子が感じられるため、やや良くなる。
		人材派遣会社（営業担当）	・景気回復しているというほどではなく、回復傾向にあるという程度だが、求人数は微増で推移してきているため、若干は良くなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・グローバル人材の確保、育成に関連した人材ビジネスはこれから本格化していきそうで、新卒、中途採用を含めた展開が期待される。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・仕事の流れが止まるという話も聞いているが、この状況が続くという客が増えているため、やや良くなる。
		職業安定所（職員）	・新規求人数が増えており、求職者がやや減少気味になっていることをかんがみて、やや良くなる。
		民間職業紹介機関（経営者）	・ホワイトカラーの雇用需要は低迷傾向で変わらないが、建築系施工管理者を中心にブルー系労働者の雇用が増えてきているため、やや良くなる。
		民間職業紹介機関（経営者）	・今年になってから求人、採用決定が安定的な微増になってきている。新卒採用との関連もあるが、中途採用の範囲が広がってきているため、やや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・経営者10人ほどと話したが、株価が若干上がってきているがなぜなのかがよく分からない、燃料費も高い、電気料金は値上げということで、この数か月、良くなるという動きが全くないとのことである。中国が状況不安定であるため、中国から生産を戻してどこか他の東南アジアに持っていく話の話を3社から出た。ほとんど皆、それほど景気が良くなるとは思えないと言っている。
人材派遣会社（社員）		・労働者派遣法の改正も大きな影響はなさそうで、受注量は現状維持となりそうである。	
人材派遣会社（営業担当）		・東日本大震災の復興特需での採用が増えてきているが、長期的な雇用ではないものも多く、継続的な見込みが立っていないのが残念である。	
人材派遣会社（支店長）		・主力となる派遣サービスの受注量が低迷しており、補うための請負や紹介予定派遣、人材紹介も数字が伸び悩んでいるため、変わらない。	
求人情報誌製作会社（営業担当）		・求人数が増える要因が特に見当たらない。中元期の短期配送スタッフの求人案件が若干あるが、以前ほどの規模は期待できない。	
職業安定所（所長）		・前年同月比で新規求職者が減少し、新規求人が増加する傾向は続いており、2、3か月先も同様の状況が続くが、景気が良い方向に向かっているとまでは判断し兼ねる。	
職業安定所（職員）		・指標としては緩やかな上昇が見込まれるが、2、3か月の短期的スパンで見えた場合、良くなるイメージではない。	
職業安定所（職員）		・エコカー補助金等で車の受注や自動車部品メーカーの仕事は増えているようだが、今一つ明るい話が出てこないため、変わらない。	
職業安定所（職員）		・周囲の状況に変化が出ていないため、変わらない。	
職業安定所（職員）		・福祉、医療、IT関係の求人は堅調だが、新規雇用について慎重に経済動向の様子を見している中小企業も多い。	
民間職業紹介機関（職員）		・現在は悪い状態ではないが、求人数、採用数からこのまま右肩上がりに良くなっていくと判断するのは早計である。	
民間職業紹介機関（職員）		・欧州の信用不安が一段落し、日銀の金融緩和、東日本大震災の復興需要等によって業績が元々回復していたのに加え、経営者の心理的な改善は見られていたが、ここ最近の円高進行、原油価格高騰によって様子見の姿勢にまた戻る可能性があるため、変わらない。	
学校〔専修学校〕（就職担当）		・今年度の採用計画の状況を各企業に確認をすると、募集復活や採用数の増加などを考えている企業は少なく、昨年度より大幅な求人獲得数の伸びは期待できない。	

	学校〔短期大学〕（就職担当）	・業種によっては上向きになる企業もあると思うが、この経済不況下では、すぐに全体的に良くなるとは思えない。
やや悪くなる	人材派遣会社（支店長） 求人情報誌製作会社（広報担当）	・直接雇用による派遣契約の終了により、派遣契約の減少が見込まれている。 ・非正規社員が増えるとボーナスがなくなるため、収入が減り、景気が下向く。
悪くなる	—	—